



2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク
コード番号 3939 URL <http://www.kanamic.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 拓真
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 若林 賢也 (TEL) 03-5798-3955 (代表)
四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の業績 (2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	832	9.2	264	16.8	264	16.8	173	17.8
2018年9月期第2四半期	762	21.0	226	33.0	226	33.1	146	37.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年9月期第2四半期	10.78		—					
2018年9月期第2四半期	9.16		—					

(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	1,651	1,305	79.1
2018年9月期	1,487	1,172	78.8

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 1,305百万円 2018年9月期 1,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670	11.0	450	12.8	440	15.5	290	13.0	18.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期2Q	16,044,000株	2018年9月期	16,044,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	376株	2018年9月期	330株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期2Q	16,043,657株	2018年9月期2Q	16,043,704株

（注）当社は2018年4月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明及び決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、2019年5月17日（金）に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景として企業業績や雇用、所得環境の改善傾向が継続しており、景気は緩やかな回復を続けております。一方、米国の保護主義的な通商政策や貿易摩擦の拡大に端を発した世界経済の景気後退懸念、今後予定される消費税増税など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社を取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2018年度の介護保険制度改正では、高品質かつ効率的な介護サービスの提供可能な体制整備を推進する観点から、地域包括ケアシステムのより一層の推進と、ICTの活用及び介護の担い手の拡大などが謳われており、また、介護保険法において各市区町村における在宅医療・介護の連携推進が義務化されるなど、医療・介護事業全体でサービス提供のより一層の効率化が求められております。

このような状況のもと、当社は、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。その結果、昨年引き続き当社の「カナミッククラウドサービス」が経済産業省のサービス等生産性向上IT導入補助金の対象に認定され、総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、高齢者の栄養改善・虚弱予防支援を対象とした新たな実証実験にも参画しております。また、遠隔医療に豊富な実績のある国立大学法人 旭川医科大学と「遠隔医療・介護のIoTクラウド利用の地域包括ケア・グローバルモデル構築」を目的とした共同研究も前事業年度より引き続き実施しております。一方で、当社システムのプラットフォーム化の一環として、コンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスや医療・介護事業者向け物販サービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。

さらに、当社システムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高832,509千円（前年同期比70,015千円増、9.2%増）、営業利益264,965千円（前年同期比38,066千円増、16.8%増）、経常利益264,898千円（前年同期比38,058千円増、16.8%増）、四半期純利益173,017千円（前年同期比26,092千円増、17.8%増）となりました。

なお、当第2四半期累計期間における売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益の前年同四半期累計期間に対する主な増加および減少要因は以下となります。

(売上高)

当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ70,015千円増加し、832,509千円となりました。これは、主に当社の主力サービスであるカナミッククラウドサービスおよびコンテンツサービスの契約数が増加したことによるものであります。なお、当社は、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、セグメント情報は記載しておりませんが、個別サービスごとの売上高は以下となります。

i カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスはストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は735,322千円(前年同期比17.0%増)となりました。

ii コンテンツサービス

コンテンツサービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスも手がけることで、売上高は46,685千円(前年同期比45.3%増)となりました。

iii その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発やIoTサービス創出支援事業は引き続き堅調に推移しておりますが、売上高は50,500千円(前年同期比50.5%減)となりました。

(売上総利益)

当第2四半期累計期間の売上総利益は、前年同期に比べ82,954千円増加し、724,259千円となりました。これは、主にカナミッククラウドサービスの売上高が増加したことによるものであります。

(営業利益)

当第2四半期累計期間の営業利益は、前年同期に比べ38,066千円増加し264,965千円となりました。これは、売上総利益が724,259千円と前年同期に比べ82,954千円増加した一方、販売費及び一般管理費が459,294千円と前年同期に比べ44,887千円増加したことによるものであります。なお、販売費及び一般管理費の主な増加要因は、国立大学法人 旭川医科大学との2018年10月から2019年9月までの1年間に対する共同研究費(27,900千円)を第1四半期会計期間に一括費用計上したことなどによるものであります。

(経常利益)

当第2四半期累計期間の経常利益は、前年同期に比べ38,058千円増加し264,898千円となりました。これは、営業利益が264,965千円と前年同期に比べ38,066千円増加した一方、営業外費用が72千円と前年同期に比べ8千円増加したことによるものであります。

(四半期純利益)

当第2四半期累計期間の四半期純利益は、前年同期に比べ26,092千円増加し、173,017千円となりました。これは、税引前四半期純利益が38,187千円増加した一方、税引前四半期純利益の増加に伴い法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計額が12,095千円増加したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の状況)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ163,170千円増加し、1,651,047千円となりました。これは、主に現金及び預金が157,330千円、売掛金が16,821千円、サーバー等強化により有形固定資産が13,664千円それぞれ増加する一方で、前払費用の減少などによりその他流動資産が33,973千円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ30,341千円増加し、345,607千円となりました。これは、主に商品仕入れにより買掛金が8,659千円、税引前四半期純利益増加により未払法人税等が28,002千円増加する一方で、返済に伴い長期借入金が3,962千円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ132,828千円増加し、1,305,439千円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が173,017千円増加する一方で、配当の実施により利益剰余金が40,109千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,047,264千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は275,824千円(前年同期は175,034千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益265,026千円及び非資金項目である減価償却費61,131千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額17,362千円及び法人税等の支払額71,653千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は70,301千円(前年同期は99,784千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、サーバー等強化に伴う有形固定資産の取得による支出18,334千円及び開発投資に伴う無形固定資産の取得による支出41,701千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48,192千円(前年同期は48,240千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出8,004千円及び配当金の支払額40,109千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月13日に公表いたしました2019年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,934	1,047,264
売掛金	84,184	101,005
仕掛品	960	1,667
その他	54,100	20,126
貸倒引当金	△11,710	△12,102
流動資産合計	1,017,469	1,157,961
固定資産		
有形固定資産	48,860	62,524
無形固定資産		
ソフトウェア	339,723	331,879
その他	76	76
無形固定資産合計	339,800	331,955
投資その他の資産		
その他	82,003	99,403
貸倒引当金	△256	△798
投資その他の資産合計	81,747	98,605
固定資産合計	470,407	493,085
資産合計	1,487,876	1,651,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,148	14,807
1年内返済予定の長期借入金	16,008	11,966
未払法人税等	77,406	105,408
賞与引当金	24,000	24,000
資産除去債務	16,000	16,000
その他	159,733	161,417
流動負債合計	299,296	333,599
固定負債		
長期借入金	3,962	—
資産除去債務	11,001	11,052
その他	1,007	955
固定負債合計	15,970	12,008
負債合計	315,266	345,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	848,832	981,740
自己株式	△341	△420
株主資本合計	1,172,610	1,305,439
純資産合計	1,172,610	1,305,439
負債純資産合計	1,487,876	1,651,047

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	762,493	832,509
売上原価	121,187	108,249
売上総利益	641,305	724,259
販売費及び一般管理費	414,407	459,294
営業利益	226,898	264,965
営業外収益		
受取利息	3	4
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
支払利息	63	32
その他	—	40
営業外費用合計	63	72
経常利益	226,839	264,898
特別利益		
固定資産売却益	—	128
特別利益合計	—	128
税引前四半期純利益	226,839	265,026
法人税、住民税及び事業税	81,145	98,322
法人税等調整額	△1,231	△6,313
法人税等合計	79,913	92,009
四半期純利益	146,925	173,017

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	226,839	265,026
減価償却費	49,911	61,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,331	933
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	63	32
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△128
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,270	△17,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,169	△706
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,013	8,659
その他	△27,283	29,924
小計	247,770	347,504
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△63	△32
法人税等の支払額	△72,676	△71,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,034	275,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△775	△18,334
有形固定資産の売却による収入	—	314
無形固定資産の取得による支出	△98,304	△41,701
その他	△704	△10,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,784	△70,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,004	△8,004
自己株式の取得による支出	△126	△79
配当金の支払額	△40,109	△40,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,240	△48,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,009	157,330
現金及び現金同等物の期首残高	788,467	889,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	815,476	1,047,264

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。